

DC低リスク運用・先進国バランスファンド(円キャッシュプラス) <愛称:DCリスコン・V2>

元本確保型の商品ではありません。

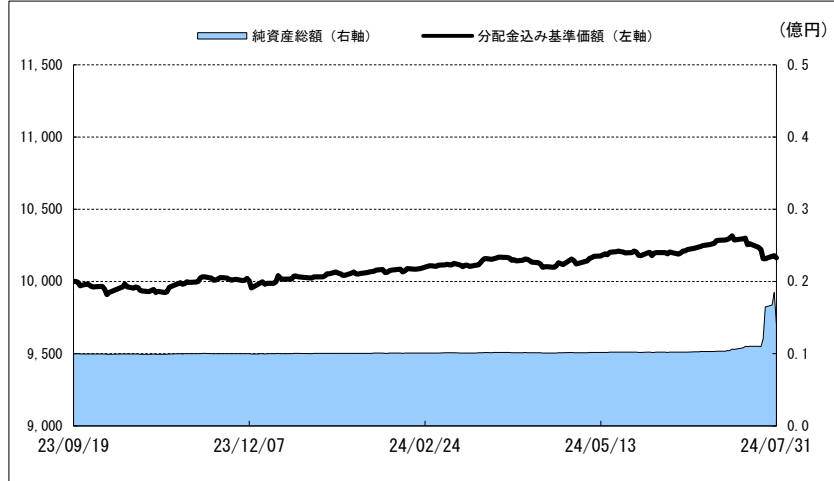
◆ファンドの特色

- ・主な投資対象 : 公社債、株価指数先物取引に係る権利、国債先物取引に係る権利および通貨
- ・ベンチマーク : ありません。
- ・目標とする運用成果 : 中長期的な信託財産の成長を目指します。

◆基準価額と純資産総額

基準価額	10,163円
純資産総額	0.14億円

◆基準価額の推移グラフ



※基準価額は設定日(2023年9月20日)の前営業日を10,000として指数化しています。

◆資産構成

株式現物	0.00%
債券現物	55.29%
現金その他	44.71%

※当ファンドの実質の組入比率です。

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	0.08%	0.93%	-	-	-	-	2.01%
ベンチマーク収益率	-	-	-	-	-	-	-
差異	-	-	-	-	-	-	-
ファンドリスク(分配金再投資)	-	-	-	-	-	-	-
ベンチマークリスク	-	-	-	-	-	-	-

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。

※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆基準価額騰落の要因分解

前月末基準価額	10,248円			
当月お支払いした分配金	0円			
要 因	株 式	日本株式 TOPIX先物	-3円	4円
		米国株式 S&P500種先物	-7円	
		ドイツ株式 ドイツDAX指数先物	5円	
		豪州株式 S&P/ASX200先物	9円	
	債 券	日本国債 日本10年国債先物	0円	9円
		米国国債 米国10年国債先物	6円	
		ドイツ国債 ドイツ10年国債先物	2円	
		豪州国債 オーストラリア10年国債先物	1円	
	為 替	米ドル/円	-36円	-94円
		ユーロ/円	-22円	
豪ドル/円		-36円		
その他	-4円			
当月末基準価額	10,163円			

※左記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、日興アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

DC低リスク運用・先進国バランスファンド(円キャッシュプラス) <愛称:DCリスコン・V2>

<リターン実績表> 単位%

設定日 2023年9月20日

年月	リターン	年月	リターン	年月	リターン	年月	リターン
2024年7月	-0.83						
2024年6月	0.68						
2024年5月	0.24						
2024年4月	-0.14						
2024年3月	0.64						
2024年2月	0.35						
2024年1月	0.38						
2023年12月	0.18						
2023年11月	0.86						
2023年10月	-0.35						

※リターンは、分配金込み基準価額の月次騰落率を掲載しています。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式、債券など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。■当資料は、日興アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて運営管理機関によって作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。